

現代の階級と言葉
竹内 真澄（桃山学院大学）

1. 「階級」という言葉の歴史

社会的存在が概念の源泉であるが、概念を通してはじめて実在が把握される。人々がどういう言葉で社会を認識しているのか、この点に現代史の行方を左右する規定的要因がある。

「地主」、「資本家」、「労働者」といった近代的階級論が、そもそもどこから出てきたか、つまり近代階級論の起源がどこにあるのかを見ると、18世紀のA・スミスの文明論あたりまでさかのぼることになる。その後、リカードゥや初期社会主義論が生まれてきて、1840~50年代に、(1)地主・ブルジョア的な階級論として①B・ディズレーリに代表される、保守的な階級論、および②H・スペンサーの市民／貧民／窮民という市場的階級論(2)チャーチスト運動など熟練工の立場からの政治的階級論、そして(3)『イギリスにおける労働者階級の状態』や『ドイツ・イデオロギー』などマルクスの階級論という三種の階級論が、同時期に成立し、並存するようになる。

三つの階級論は息が長く現代まで尾を引いている。

(1) ①は、「二つの国民」の間の断絶の回避という、統治側からする世論対策上の関心を持つ。簡単に言えば金持ちの支配を維持するために貧乏人の抵抗を放置することはまずいから恩恵を与えることで抵抗を和らげようということである。②は窮民を切り捨てる新自由主義の先駆。①②は手法は異なるが階級支配論として補充しあっている。

(2) は、かなり啓蒙主義的な思想枠組みで階級を捉えていた。すなわち、労働者の貧困は政治的な権利の欠如に由来するという捉え方である。だから、政治的権利を勝ち取れば、労働者の理性に政治的な表現が与えられるにいたると考えていた(G・ステッドマン・ジョーンズ『階級という言葉』)。19世紀の3回の選挙法改正、普通選挙制度の確立に至る労働者の情熱の背後にあったのは、こういう認識であった。

(3) これら二者に対抗して登場するのがマルクス的な階級論である。これは、経済次元の搾取論の認識をもち、企業と市場の固有の作用を鋭く認識している。だが、存在と観念の間の複雑な媒介関係について、マルクス自身は幻想を持っていない。たとえば「相互利用(有用性!)こそすべての個人の相互間の普遍的な諸関係だという意識」(『ド・イデ』)とか、「資本主義的生産に支配されている社会状態のなかでは、資本家でない生産者でも資本家的ないろいろの観念に支配されている」(『資本論』25巻、S.49)などをみればわかる。だがもしそのとおりであるならば、階級論(1)(2)が(3)を受け入れないのは、まったく当然だということにならざるをえない。

2. 近代日本の階級論

近代日本の階級論はどうであろうか。イギリスにおける三階級論の並存に似たものがある。(1) 福沢諭吉が「ミヅルカラッセ」という言葉を使って、近代的な階級論を展開した。①②が総合されている。(2) 自由民権運動が徐々に貧困に注目し始めた時、植木枝盛には経済を政治的権利の資源とみなす考え方があり、チャーチスト運動の階級論の直前まで進んでいる(地主/小作を軸とする『貧民論』1885)、1920年代から階級にふさわしい観念形態を模索する動きが激しくなった。この時期に(3) マルクスの階級論が導入された。だが講座派を含めて社会科学が絶対主義的精神構造の改革の可能性から次の革命論までを新しい観念の出現可能性において把握したことはなかった(A・グラムシ「日本文化についての覚書」1929 との対比を含めて再検討の余地がある。)

その後の戦後70年は、「有用性論」や「資本家的観念」の全盛期であり、「努力・勝利・友情」(『少年ジャンプ』の編集方針)は階級論(1)(2)に対応している。(3)は今後ようやく出てくる可能性が整ったという時期ではなかろうか。

3. サラリーマンとプロレタリアート

現在の働く人々が自己をどう規定しているか、という問題がある。「ビジネスマン」とか「サラリーマン」という用語は、非常に体制的な用語であるといってもよいが、強い流通力を持っている。三階級論並列状態のなか、日本の1920年代以降の漫画(北沢楽天から柳瀬正夢)や戦後の新聞(岡本一平、サトウサンペイ)など、大衆に近いメディアの中で「労働者階級」「プロレタリアート」「サラリーマン」「ビジネスマン」などの類似用語がどういうふうにせめぎあい、使い分けられていったかということは興味あるテーマだ。結果的には、激しい表現上の闘争があり未決着ながら、『サラリーマン金太郎』(1994年～本宮ひろし)のような、福沢諭吉的階級論が大衆化したのではないか。

4. 欧米メディアにおける working class

2016年、アメリカ大統領選挙でサンダースが旋風を巻き起こした。彼が盛んに working class とか middle class という言葉を使ったことだけが原因とはいえないが、1990年代から『NYタイムズ』『ワシントン・ポスト』は「階級」という言葉を多用する。『ガーディアン』(英国)も2000年代に多用する。1対99という格差の認識において階級概念は決して死んでいないどころか、リアルに論じられている。これにたいして読売新聞や朝日新聞は「階級」という言葉をほとんど使わない。どうして欧米と日本の新聞の使用する言葉がこれほど違うのか、興味深い。原因のすべてではないが、学者とジャーナリストがともに専門職としての横断組織をもっているかどうか、専門職の職業的な連帯のあり方が関係しているかもしれない。

5. 「階級論」のその先へ

日本の政治家、学者は「労働者階級」という言葉をほとんど使わない。「市民社会」や「市民」のほうはようやく定着してきた。しかし、両者の間には理論上の落差がある（一般性対普遍性）。仮に格差社会論を媒介にして階級論を復権させるとしても、あなたはどの階級に属するか、とか、上中下のどこかなどの議論をそれだけやったところでたいした意味はない。客観的には労働者階級が多数を占める史上最高度の社会が来ている。だがこのことの理論的含意はまだ充分見えていない。

冒頭に論じたように、階級論には三つの潮流があり、前二者は強い。たんに階級というだけでは意味を持たない。階級は身長分布図（上中下）とは違い、ダイナミックな力の関係だ。「労働力の商品化」を「有用性」の認識次元から解放し、脱商品化論をひろげていけば福祉国家論を展開できるし、市民権と社会権の区別と関連が視野に入る（女性論も）。だがもっと先に行くと生産手段の占有の社会化から所有の諸形態へ、臨界的に理論の強度を上げることができる。格差論で1%対99%という議論が出たが、ただ多数者だというのではなく、その多数者＝民衆が何をするのが問題になってくる。生産手段をどう有効に使うかが、階級論の最後の核心である。たとえば原発をめぐる廃炉か再稼働が議論されているが、廃炉とは自然と人間との社会的物質代謝過程において民衆が原発の生産手段としての有用性を見極めることだ。このように生産手段の占有状態を所有状態（または管理論の次元）へむかって臨界的に理論化することが階級論の射程の中に入ってくるときに階級論ははじめて有効となる。

格差・戦争・環境は現代世界の3大問題であるが、それらを総体的に階級論として展開し、では誰がどうすればよいのかを示しえたときにはじめて階級論の全貌が見えてくる。階級と言葉の媒介問題は占有と所有の間で課題化するのである。